

主旨

- ①2025年に向けた公立・公的・民間医療機関における対応方針の策定・検証・見直し(※)の議論の進め方
 - ②2025年以降の今後の医療連携の在り方
- について、意見交換を実施。

(※)「地域医療構想の進め方について」(令和4年3月24日付医政発0324第6号厚生労働省医政局通知)により、令和4、5年度において、2025年に向けた公立・公的・民間医療機関における対応方針の策定や検証・見直しを行い、地域医療構想調整会議で合意することとされた。

<事務局案>

1 2025年に向けた公立・公的・民間医療機関における対応方針の策定・検証・見直しの議論の進め方

方向性

以下の理由から、2025年に向けては、病床機能報告をベースに各医療機関の対応方針を尊重し、圏域として合意する。

- 平成29年度以降、都内の回復期病床は着実に増加
- 2040年以降に向け、高齢人口の増加は加速し、医療需要は増大 ⇒ 2040年以降に向けた検討が重要
- コロナ対応のための病床運用の終期は不透明 ⇒ 2025年に向けた大幅な機能変更は難しい

進め方

都は、各医療機関の役割、2025年における機能別病床数(対応方針)を記載した確認票を各医療機関に送付する。各医療機関は、自院に係る記載内容を確認し、必要に応じて追記・修正を行う。確認結果を基に、第2回調整会議で協議を行う。

2 2025年以降の今後の医療連携の在り方

効率的で持続可能な質の高い医療提供に向けた機能分化・連携の議論は継続する。

1の確認票と併せて、都は「地域連携に係る調査票」を各医療機関に送付する。各医療機関は自院の連携の状況や課題に係る設問に回答し、調査票を提出する。第1回調整会議での意見を踏まえ、調査票の設問項目を決定する。

調整会議で出された主な意見

- 2025年に向けた公立・公的・民間医療機関における対応方針の策定・検証・見直しの議論の進め方
 - ✓ 丁寧かつ医療の現場を理解された提案である。 ⇒ 反対意見なし。
- 2025年以降の今後の医療連携の在り方(調査票の設問項目について)
 - ✓ 各医療機関の得意・不得意の分野がわかると、転院等の調整がスムーズになる
 - ✓ 疾病ごとに連携の方法を検討するのも良いのではないか
 - ✓ 入院したあとの生活支援、医療と介護の連携についてどの程度力を入れているかも大事な指標になる。